

4 平成18年度 経営実績表

凡 例

- 1 団体の名称、代表者名、所管局、資本金及び都出資等比率は、平成19年8月1日現在のものである。ただし、18年度末までに統廃合や監理団体の指定を解除した団体については、19年3月31日現在のものでした。
- 2 財団法人の都出資等比率は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出捐していた金額を、統合後の団体にも引き続き出捐したとみなした実質的な「出資等比率」である。
- 3 財務欄の各年度の数値は、決算値（百万円未満四捨五入）による。なお、端数処理のため、各項目の合計と合計欄の数値は必ずしも一致しない。
- 4 経営状況欄の対前年比は、平成18年度実績の対17年度比である。
- 5 組織欄の常勤役員数及び常勤職員数は各年8月1日現在のものである。

財団法人の財務欄について

公益法人会計基準の全面的な改正に伴い、改正後の基準を適用している団体については、収支計算書に代え、正味財産増減計算書を掲載することとした。正味財産増減計算書の17年度以前については、各項目に該当する数値がないため、掲載していない。（参考として過年度も含め、収支計算書の収入合計などを掲載している。）

なお、改正後の基準は、平成18年4月1日以後開始する事業年度からできるだけ速やかに実施するものとされており、今後導入を予定している団体については、従前どおりの記載としている。